

〔様式 1〕

## 事務事業評価表

1～11までは、担当課による評価

記入年月日	平成15年3月24日			
平成15年度	事業コード	36130	電話	042-769-8212
担当部課名	企画部	情報システム	課	システム 班
事務事業名	電子計算組織等経費			

## 1 総合計画における位置づけ

政策名	第6章	高度情報化への対応を図ります	事業開始年度
基本施策名	第1節	豊かな市民生活を実現する情報化の推進	63以前年度
施策名	第3施策	行政事務の情報化の推進	

## 2 実施根拠及び関連法令等

相模原市行政事務情報化推進計画（平成9年4月策定）
---------------------------

## 3 事務の区分

自治事務
------

## 4 経費の区分

投資的経費
-------

## 5 事務事業の分類

市単独事業
-------

## 6 受益者負担

なし
----

## 7 事業概要

(1)事業の目的...何をどのように(どのような状態に)したいのか	(2)対象(誰、何)
最新の情報技術を取り入れ行政事務の効率化・高度化を進めることで、社会情勢の変化と厳しい行財政環境の中で多様化する市民のニーズに的確に対応した市民サービスを行うため、行政事務の情報化を推進することを目的とする。	適用業務（電子計算組織を用いて処理する事務）を執行する課・機関
	対象数 139課・機関
(3)平成14年度事業の内容...市が実際に行った事業の内容	
住民情報、税情報、財務会計等オンラインシステムを含む52業務の運用及び電子計算組織（ホストコンピュータ・オンライン端末等）の維持管理。 ・平成15年1月 ホストコンピュータ更新 ・平成14年10月 オンライン端末210台更新 電子計算組織等経費 960,428千円 電子計算組織装置賃借料 662,797千円 端末機器賃借料 190,936千円	
(4)個別計画の概要	概要
計画名	
計画年次	年度～年度

## 8 評価指標...事業の目的達成度を計るための指標

15,16年度は目標値

成果指標	指標名	指標式	指標設定の意図	指標の推移(年度)				
				12	13	14	15	16
	端末一台当りの年間リース費の増減率	(今年度に導入した1台当りの年間リース費/前年度に導入した1台当りの年間リース費)/100	年々、機器の進歩により端末のコストダウンが図られ経費の削減になる。	95	83	77	95	95
	削減人件費比率	(今年度の削減人件費/前年度の削減人件費)/100	オンライン処理による人件費の削減効果	127	106	100	101	101

## 9 事業費等の年度別状況

〔金額単位：千円〕

事業費	決算(予算)額	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
		決算	決算	決算	予算	予算(見込み)
		1,017,292	1,009,187	960,428	908,544	905,000
	人員・時間数	2	2	2	2	2
	人件費	16,780	16,780	16,780	16,780	16,780
	その他経費					
	合計	1,034,072	1,025,967	977,208	925,324	921,780
	特定財源					
	対象数	598,126	606,848	612,043	616,033	622,855
	対象の単位あたり経費	1.7	1.7	1.6	1.5	1.5

10 個別評価

(1)達成度 評価 A ▼	A:達成している	チェック項目	・成果指標の達成度 <input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
	B:一部達成していない		・活動指標の達成度 <input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
	C:達成していない		・事業目標の達成度 <input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
		説明	計画的な行政事務の情報化と機器の更新を進めており、行政事務の効率化、高度化と共に、人件費の抑制を図っている。
(2)必要性 評価 A ▼	A:適応している	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・市民や社会のニーズにかなっている
	B:一部適応していない		<input checked="" type="checkbox"/> ・状況の変化(対象や内容)に対応している
	C:適応していない		<input type="checkbox"/> ・当初設定した事業目的が達成されていない
		説明	<input checked="" type="checkbox"/> ・国、県、民間、市民との役割分担から見て、市が事業を行う必要がある 人口規模に応じた大量事務処理と、窓口事務での市民サービスの即応性のため、事務のシステム化とシステムの安定稼働が必要不可欠である。
(3)有効性 評価 A ▼	A:有効である	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・上位の施策、計画目的達成のために有効である
	B:一部有効でない		<input checked="" type="checkbox"/> ・期待された成果が得られている
	C:有効ではない		
		説明	定期的(4~5年)な機器の更新により、ホストコンピュータとオンライン端末の安定稼働を確保した。
(4)効率性 評価 A ▼	A:優れている	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・予算や人員に見合った効果が得られている
	B:一部改善の余地がある		<input type="checkbox"/> ・他市と比べてコストや効率性が優れている
	C:改善の余地がある		<input type="checkbox"/> ・他の類似事例と比べてコストや効率性が優れている <input type="checkbox"/> ・同一対象者に対して同種のサービスが重複していない
		説明	定期的(4~5年)な機器の更新及び適正な契約事務の執行により、ホストコンピュータとオンライン端末の高性能、低価格、省スペース、省電力の効率を図った
(5)公平性 評価 ▼	A:公平である	チェック項目	<input type="checkbox"/> ・対象者と非対象者との不公平・不均衡は、妥当な範囲である
	B:一部公平でない		<input type="checkbox"/> ・受益者の費用負担は適正である
	C:公平でない		<input type="checkbox"/> ・対象者の設定は適切である(年齢や所得等を考慮している)
		説明	該当無し
成果向上の余地		事業費削減のために取り得る手段と削減額	
<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> ない	説明: 今後も機器の低価格化が進むため、更なる低価格、省電力化を進める。	手段	事務量に応じた機種を選定や適正な台数を毎年見直すことにより、経費削減につなげる。 平成14年度決算 856,235千円 平成15年度予算 852,597千円
		削減額	3,638 千円

11 総合評価

評価	AA ▼	他自治体の類似事業との比較
		県内及び近隣都市と比較し、適用業務数も多くオンライン化が進んでいるので、市民への正確で迅速なサービス提供ができています。
今後の進め方		
<input checked="" type="checkbox"/>	継続	総合評価に関する説明
<input type="checkbox"/>	見直し	人口規模に応じた大量事務のため、事務のシステム化とシステムの安定稼働が必要で、システム運用も大きな問題なく進行しており、市民サービスの利便に供している。
<input type="checkbox"/>	廃止	
<input type="checkbox"/>	完了・廃止済	

12 二次評価コメント

--